



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社
コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田村 友一
(氏名) 稲坂 登
配当支払開始予定日

TEL 076-432-2121
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	103,622	10.3	7,383	△10.3	7,085	△16.3	4,588	△10.5
25年3月期	93,926	—	8,229	—	8,470	—	5,129	—

(注) 包括利益 26年3月期 5,250百万円 (2.0%) 25年3月期 5,147百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	104.75	104.67	8.0	6.1	7.1
25年3月期	128.14	128.08	10.9	8.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △236百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	129,130	66,195	51.2	1,112.19
25年3月期	102,921	48,810	47.4	1,236.93

(参考) 自己資本 26年3月期 66,115百万円 25年3月期 48,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,546	△9,826	20,676	21,269
25年3月期	9,770	△7,192	△3,294	4,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,275	25.0	2.7
26年3月期	—	16.00	—	12.30	28.30	1,373	27.0	2.4
27年3月期(予想)	—	12.30	—	14.30	26.60		27.0	

(注) 27年3月期(予想)期末の配当金の内訳 普通配当 12円30銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	19.5	4,000	7.6	3,800	5.2	2,500	11.4	41.82
通期	123,000	18.7	9,300	25.9	9,000	27.0	5,900	28.6	98.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	60,662,652 株	25年3月期	40,729,417 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,081,597 株	25年3月期	1,115,392 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	43,807,071 株	25年3月期	40,032,599 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,908	10.4	7,435	0.6	7,480	△2.2	4,997	△47.0
25年3月期	93,232	—	7,388	—	7,651	—	9,429	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	114.05	113.96
25年3月期	235.54	235.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	125,443	65,776	52.4	1,104.98
25年3月期	99,665	48,884	49.0	1,238.46

(参考) 自己資本 26年3月期 65,697百万円 25年3月期 48,841百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月12日(月)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

※金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度に係る連結財務諸表より百万円単位をもって記載することに更改いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	37
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や日銀の金融対策などを背景とし上向きの景況感が続いてまいりましたが、平成26年4月の消費税引き上げなどから、先行きの不透明感が懸念されています。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」で後発医薬品は置き換え可能な市場(長期収載品+後発医薬品)の60%をその使用数量目標とし、更に平成26年4月に薬価改定がありました。同時に実施された制度改正では「後発医薬品調剤体制加算」点数の増加やDPC病院の機能評価係数Ⅱに「後発医薬品係数(後発医薬品の数量シェア)」が新設されるなどして、一層の後発医薬品の使用促進が進められています。

このような環境下で当社は、拡大する後発医薬品市場に対応して安定供給と内製化の推進を図るべくアステラス製薬株式会社の生産子会社の富士工場を承継し、平成26年4月に日医工ファーマテック株式会社静岡工場として稼働を始めました。

また、バイオシミラー事業の開発と安定的製造の確保を図るためにBinex社(韓国)と資本提携を行う一方で、新市場開拓に向けてタイ・ベトナムの現地企業と業務提携、タイ駐在員事務所の現地法人化・米国現地法人の設立など、戦略的な投資・業務提携を行ってまいりました。

そして、平成25年12月には今後の戦略的投資を目的としたコミットメント型ライツ・オファリング(上場型新株予約権の無償割当て)を行い、すべての新株予約権が権利行使され128億37百万円の払込が完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が1,036億22百万円(前連結会計年度は939億26百万円)、営業利益が73億83百万円(前連結会計年度は82億29百万円)、経常利益70億85百万円(前連結会計年度は84億70百万円)、当期純利益45億88百万円(前連結会計年度は51億29百万円)となりました。前期との比較では、減価償却費(12億4百万円増)や研究開発費(11億91百万円増)等、将来に向けた投資支出の大きいことが利益に影響しております。

売上高を品目別に見ますと、経口プロスタグランジンE1誘導体制剤『リマプロストアルファデクス錠5 μ g「日医工」』、高脂血症治療剤『ブラバスタチンナトリウム錠5mg・10mg「日医工」』、血行促進・皮膚保湿剤『ビーソフテンローション0.3%、クリーム0.3%、外用スプレー0.3%』、プロトンポンプ・インヒビター『ラベプラゾールナトリウム錠10mg・20mg「日医工」』、アルツハイマー型認知症治療剤『ドネペジル塩酸塩錠3mg・5mg「日医工」、OD錠3mg・5mg「日医工」、細粒0.5%「日医工」』、脳保護剤『エダラボン点滴静注液30mg「日医工」・バッグ30mg「日医工」』、利尿降圧剤『ラシックス錠10mg・20mg・40mg』、高コレステロール血症治療薬『アトルバスタチン錠5mg・10mg「日医工」』などとともに、日本初のオーソライズドジェネリックである『フェキソフェナジン塩酸塩錠30mg・60mg「SANIK」』が堅調な売上を示しています。

これらの堅調な売上をもとに第6次中期経営計画『Pyramid』で掲げております売上高1,000億円台に達することができました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度では、承継した日医工ファーマテック株式会社静岡工場が業績に寄与してまいりますほか、早期上市を目指すバイオ後続品のインフリキシマブ(標準品名:レミケード)後続品の開発およびタイ・米国での市場開拓についても引き続き取り組んでまいります。

また、計画期間を4年とした第6次中期経営計画「Pyramid」の折り返しの3年目を迎えることに加えて当社を取り巻く環境も変化してきていることから、同計画の見直しを行っています。その結果、平成27年3月期は売上高1,230億円、営業利益93億円、経常利益90億円を予想しています。「Pyramid」計画での当初計画に比し売上高(当初1,150億円)は上回りますが、営業利益(当初115億円)は修正しております。

売上高1,000億円超を達成し、今後は中期計画で掲げた「ジェネリックメーカー世界TOP10」のステージに向け更に全社員一丸となって、計画達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ262億9百万円増加し、1,291億30百万円となりました。現金及び預金が163億86百万円増加したことや、たな卸資産の増加45億18百万円、投資有価証券の増加43億65百万円、長期貸付金の増加11億97百万円などによるものであります。

負債につきましては88億24百万円増加し、629億35百万円となりました。これは借入金が増加した99億60百万円増加したこと、電子記録債務が増加した99億39百万円増加したため支払手形及び買掛金が93億1百万円減少したこと、未払法人税等が14億87百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、資本金の増加64億18百万円、資本剰余金の増加64億4百万円、利益剰余金の増加36億33百万円、為替換算調整勘定の増加7億92百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、173億85百万円増加となり、661億95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ163億80百万円増加し、212億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において55億46百万円の収入超過となりました。これは主にたな卸資産の増加48億98百万円、法人税等の支払額36億13百万円等の支出超過要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上70億55百万円、減価償却費の計上57億97百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において98億26百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出47億17百万円、投資有価証券の取得による支出27億57百万円、貸付による支出11億89百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において206億76百万円の収入超過となりました。これは、配当金の支払額12億69百万円などの支出超過要因があった一方で、新株式の発行による収入126億14百万円、長短期借入金の増加99億60百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	39.8	53.9	51.5	47.4	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.8	84.2	83.1	82.8	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	11.5	5.2	2.0	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	7.8	83.0	63.2	36.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成24年3月期は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益分配の基本方針としております。このため、内部留保資金を有効活用して、医薬品の開発や新市場の開拓そして安定供給の為の設備投資に重点的に充当するとともに、業績に応じた利益分配を実施してまいります。

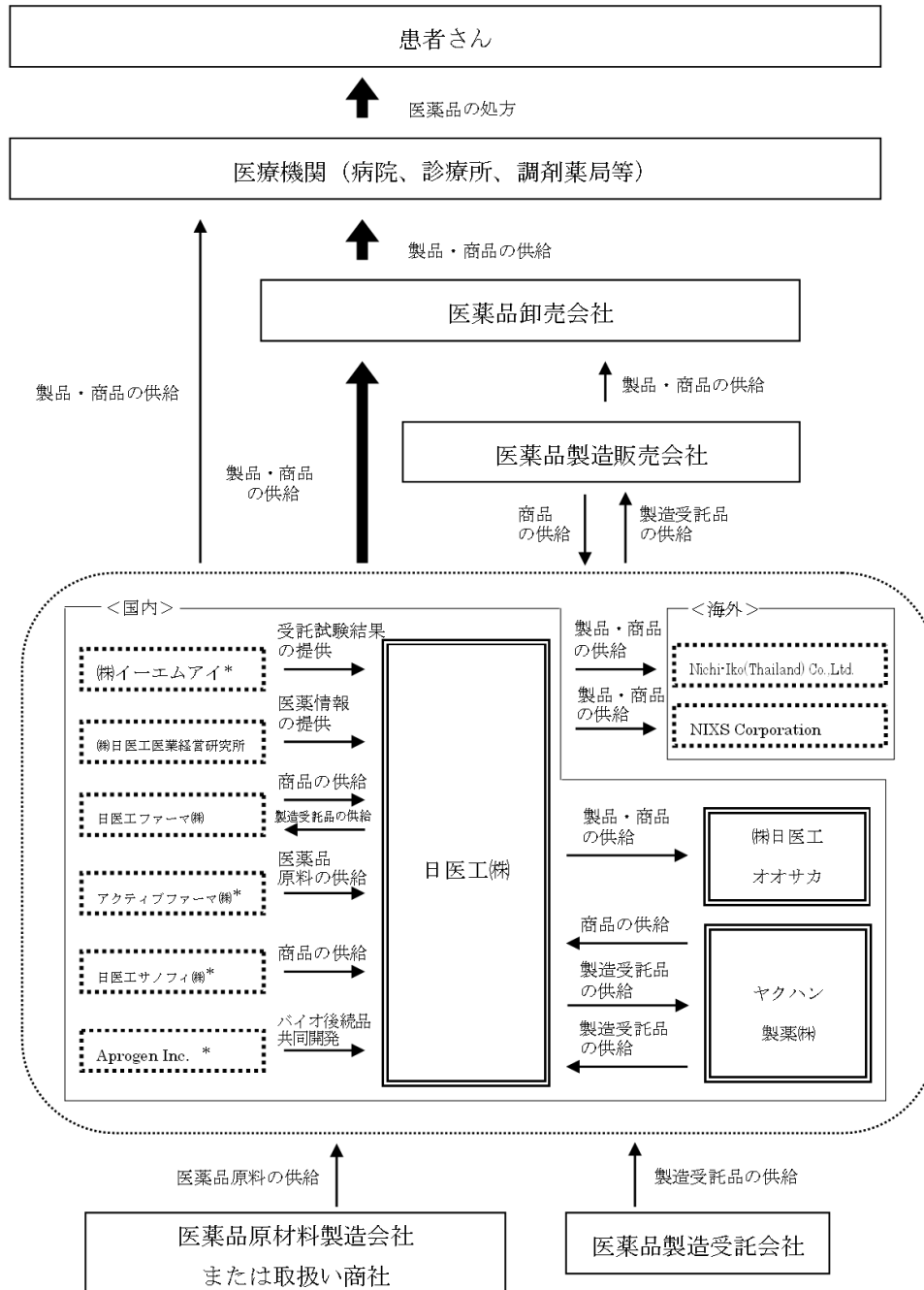
当期に関しましては、昨年「コミットメント型ライツ・オフリング（上場型新株予約権の無償割当て）」実施時にご案内したとおり、期末配当は1株当たり12.30円とし、年間1株当たり28.30円の配当となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期末で1株当たり12.30円、期末で1株当たり12.30円、さらに平成26年7月が当社創立50周年にあたりますことから記念配当2円を加えて合計年26.60円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社（連結子会社2社：ヤクハン製薬株式会社、株式会社日医工オオサカ、持分法適用非連結子会社1社：株式会社イーエムアイ、持分法非適用非連結子会社4社：株式会社日医工医薬経営研究所、日医工ファーマ株式会社、NIXS Corporation、Nichi-Iko(Thailand)Co.,Ltd.）及び関連会社3社（持分法適用関連会社：アクティブファーマ株式会社、日医工サノフィ株式会社、Aprogen Inc.）で構成されております。

事業系統図



(注)* 持分法適用会社

- ⋯⋯⋯ は、当社グループの範囲を示します。
- ▭ は、当社グループで連結対象会社を示します。
- ⋯⋯⋯ は、当社グループで非連結の子会社及び関連会社を示します。
- ← の方向はモノとサービスの流れる方向を示します。
- ➡ は、当企業集団の事業のうち、販売の主力を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。

急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者、薬剤師、医師、卸売業者、製薬企業に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をしっかりと果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年、わが国におきましては社会保障費の対策が急務とされ、そのひとつの対策として低コストのジェネリック医薬品の普及が推進されております。平成19年6月に厚生労働省より「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%（旧指標）以上にする。」という目標が発表され後発医薬品の普及が図られておりました。需要拡大の環境の中、厚生労働省は平成19年10月に新たにジェネリック医薬品メーカーによる安定供給、品質確保、情報提供等に関する「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を発表し、信頼性を確保した上でのジェネリック医薬品の使用促進策を明示しています。

その後、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表され、「後発医薬品の数量シェアの新たな目標については、平成30年3月末までに60%以上（新指標）とする。」ことが決定し、ジェネリック医薬品の需要拡大は今後も継続していくものと考えられます。

こうした市場環境の変化にすばやく対応すべく、平成24年3月に第6次中期経営計画「Pyramid」（平成24年4月から平成28年3月までの4事業年度）を策定し、組織力を引き上げて企業基盤を固めながら、次に掲げる4つの戦略を実行しております。

① ブランド戦略

世界のお客様に、他社では得難い日医工独自の製品・サービスを提供し続け、お客様に満足を感じて頂き、ジェネリックメーカーとしてなくてはならない存在となる。

② ユーザー戦略

お客様の要望を製品・サービスに変えて提供するとともに、お客様の要望を吸収し、製品・サービスの向上に繋げる。

③ 差別化戦略

全社員がお客様への日医工の価値とは何かを追求し、今後の競争の原動力として強化する。

④ コスト戦略

利益を創造し続けるため、コスト管理手法を磨くことに挑戦する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,309	※3 21,695
受取手形及び売掛金	※6 26,384	27,857
有価証券	—	1
商品及び製品	18,164	19,480
仕掛品	4,270	5,985
原材料及び貯蔵品	5,695	7,183
繰延税金資産	876	522
その他	1,733	909
貸倒引当金	△71	△63
流動資産合計	62,362	83,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,053	14,818
機械装置及び運搬具(純額)	7,558	6,963
工具、器具及び備品(純額)	663	711
土地	※5 4,306	※5 4,439
リース資産(純額)	2,392	1,894
建設仮勘定	438	922
有形固定資産合計	※2,※3 30,412	※2,※3 29,750
無形固定資産		
のれん	1,514	1,287
リース資産	556	519
その他	2,300	1,755
無形固定資産合計	4,370	3,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,202	※1 8,568
長期貸付金	735	1,932
繰延税金資産	529	488
その他	572	1,401
貸倒引当金	△264	△147
投資その他の資産合計	5,775	12,244
固定資産合計	40,558	45,558
資産合計	102,921	129,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※6 22,298	※3 12,996
電子記録債務	-	9,939
短期借入金	※3 4,070	※3 11,856
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,815	※3 3,512
リース債務	953	966
未払金	4,979	5,078
未払費用	634	473
未払法人税等	2,216	729
預り金	157	59
返品調整引当金	77	85
賞与引当金	536	558
その他	※6 143	465
流動負債合計	38,883	46,721
固定負債		
長期借入金	※3 9,497	※3 10,975
リース債務	2,207	1,616
繰延税金負債	11	13
再評価に係る繰延税金負債	※5 255	※5 255
退職給付引当金	3,192	-
退職給付に係る負債	-	3,290
資産除去債務	55	55
その他	9	7
固定負債合計	15,228	16,213
負債合計	54,111	62,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,557	19,976
資本剰余金	12,274	18,678
利益剰余金	24,428	28,061
自己株式	△1,904	△1,753
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	48,356	64,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	161
土地再評価差額金	※5 297	※5 297
為替換算調整勘定	-	792
退職給付に係る調整累計額	-	△97
その他の包括利益累計額合計	411	1,153
新株予約権	42	79
純資産合計	48,810	66,195
負債純資産合計	102,921	129,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	93,926	103,622
売上原価	※1,※3 57,260	※1,※3 63,947
売上総利益	36,665	39,675
返品調整引当金繰入額	20	8
差引売上総利益	36,645	39,666
販売費及び一般管理費	※2,※3 28,416	※2,※3 32,282
営業利益	8,229	7,383
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	83	25
負ののれん償却額	3	—
助成金収入	—	126
共同開発費用分担金	177	33
受取補償金	18	24
為替差益	61	19
その他	213	287
営業外収益合計	575	537
営業外費用		
支払利息	155	149
支払手数料	32	43
売上債権売却損	99	101
株式交付費	0	222
持分法による投資損失	—	236
その他	46	81
営業外費用合計	334	835
経常利益	8,470	7,085
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	160	—
特別利益合計	160	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 98	※5 27
投資有価証券評価損	0	4
製品等自主回収費用	362	—
その他	0	—
特別損失合計	461	31
税金等調整前当期純利益	8,169	7,055
法人税、住民税及び事業税	3,353	2,106
法人税等調整額	△313	360
法人税等合計	3,039	2,466
少数株主損益調整前当期純利益	5,129	4,588
当期純利益	5,129	4,588

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,129	4,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	163
土地再評価差額金	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	498
その他の包括利益合計	※ 17	※ 662
包括利益	5,147	5,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,147	5,250
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	13,557	12,321	20,360	△1,104	—	45,135
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			△1,062			△1,062
当期純利益			5,129			5,129
自己株式の取得				△991		△991
自己株式の処分		△47		203		156
自己株式申込証拠金の増加						
新規連結子会社が所有する親会社株式				△12		△12
持分法適用会社の変動に伴う利益剰余金の増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△47	4,067	△799	—	3,220
当期末残高	13,557	12,274	24,428	△1,904	—	48,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	297	—	—	393	—	45,528
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△1,062
当期純利益							5,129
自己株式の取得							△991
自己株式の処分							156
自己株式申込証拠金の増加							
新規連結子会社が所有する親会社株式							△12
持分法適用会社の変動に伴う利益剰余金の増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	0	—	—	17	42	60
当期変動額合計	17	0	—	—	17	42	3,281
当期末残高	113	297	—	—	411	42	48,810

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	13,557	12,274	24,428	△1,904	—	48,356
当期変動額						
新株の発行	6,418	6,418				12,837
剰余金の配当			△1,268			△1,268
当期純利益			4,588			4,588
自己株式の取得				△39		△39
自己株式の処分		△13		189		175
自己株式申込証拠金の増加					0	0
新規連結子会社が所有する親会社株式						
持分法適用会社の変動に伴う利益剰余金の増加			312			312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	6,418	6,404	3,633	150	0	16,606
当期末残高	19,976	18,678	28,061	△1,753	0	64,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	297	—	—	411	42	48,810
当期変動額							
新株の発行							12,837
剰余金の配当							△1,268
当期純利益							4,588
自己株式の取得							△39
自己株式の処分							175
自己株式申込証拠金の増加							0
新規連結子会社が所有する親会社株式							
持分法適用会社の変動に伴う利益剰余金の増加							312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	—	792	△97	742	36	778
当期変動額合計	47	—	792	△97	742	36	17,385
当期末残高	161	297	792	△97	1,153	79	66,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,169	7,055
減価償却費	4,592	5,797
のれん償却額	179	226
負ののれん償却額	△3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	△125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	230	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△44
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	20	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	21
受取利息及び受取配当金	△101	△46
支払利息	155	149
持分法による投資損益 (△は益)	—	236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	98	27
株式交付費	0	222
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,498	△1,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,496	△4,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,102	637
未払費用の増減額 (△は減少)	159	△135
その他	292	1,524
小計	11,520	9,200
利息及び配当金の受取額	101	110
利息の支払額	△154	△150
法人税等の支払額	△1,696	△3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,770	5,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△6
定期預金の払戻による収入	332	—
有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△33	△2,757
投資有価証券の売却による収入	88	223
有形固定資産の取得による支出	△7,422	△4,717
有形固定資産の売却による収入	9	16
無形固定資産の取得による支出	△16	△94
関係会社株式の取得による支出	△7	△319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40	—
貸付けによる支出	—	△1,189
貸付金の回収による収入	4	31
その他	△130	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,192	△9,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,780	7,786
長期借入れによる収入	6,070	5,200
長期借入金の返済による支出	△4,955	△3,025
株式の発行による収入	—	12,614
自己株式の取得による支出	△991	△39
自己株式の売却による収入	156	166
自己新株予約権の取得による支出	—	△149
自己新株予約権の売却による収入	—	354
ストックオプションの行使による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△724	△960
配当金の支払額	△1,070	△1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,294	20,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△715	16,380
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	4,889
現金及び現金同等物の期末残高	4,889	21,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ヤクハン製薬株式会社

株式会社日医工オオサカ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社イーエムアイ

株式会社日医工医業経営研究所

日医工ファーマ株式会社

NIXS Corporation

Nichi-Iko (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

株式会社イーエムアイ

なお、株式会社イーエムアイについては、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

アクティブファーマ株式会社

日医工サノフィ株式会社

Aprogen Inc.

なお、アクティブファーマ株式会社、日医工サノフィ株式会社、Aprogen Inc.については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社日医工医業経営研究所、日医工ファーマ株式会社、NIXS Corporation、Nichi-Iko (Thailand) Co.,Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、株式会社日医工オオサカは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

1. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5～10年間であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用しております。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました46百万円は、「株式交付費」0百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました0百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました292百万円は、「株式交付費」0百万円、「その他」292百万円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,290百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が97百万円減少しております。

(追加情報)

('信託型従業員持株インセンティブ・プラン'の会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成23年7月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「日医工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は206,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,082百万円	4,446百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	23,731百万円	28,073百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,794百万円	1,756百万円
機械装置及び運搬具	281	190
工具、器具及び備品	8	4
土地	1,114	1,114
現金及び預金(定期預金)	50	10
計	3,249	3,076

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	32百万円	23百万円
短期借入金	520	678
1年内返済予定の長期借入金	196	194
長期借入金	3,591	3,393
計	4,340	4,289

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
アクティブファーマ(株)	512百万円	1,301百万円

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△756百万円	△778百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	587百万円	-百万円
支払手形	94	-
流動負債その他（営業外支払手形）	10	-

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	223百万円	471百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	12,187百万円	13,705百万円
給料及び手当等	4,267	4,611
賞与引当金繰入額	279	294
研究開発費	3,250	4,441
貸倒引当金繰入額	△199	△35
退職給付費用	220	201
のれん償却費	179	226

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,250百万円	4,441百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	14	0
工具、器具及び備品	2	1
ソフトウェア	0	-
計	98	27

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	155百万円	249百万円
組替調整額	△171	0
税効果調整前	△15	249
税効果額	33	△85
その他有価証券評価差額金	17	163
土地再評価差額金：		
税効果額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	498
その他の包括利益合計	17	662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,729,417	—	—	40,729,417
合計	40,729,417	—	—	40,729,417
自己株式(注)				
当社が保有する普通株式	314,978	561,414	—	876,392
従持信託が保有する普通株式	331,000	—	92,000	239,000
合計	645,978	561,414	92,000	1,115,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加561,414株は、自己株式の取得550,000株、単元未満株式の買取り397株、当社株式を保有している株式会社日医工オオサカの連結子会社化に伴う増加11,017株であり、減少92,000株は従持信託から持株会への譲渡に伴う減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計		—	—	—	—	—	42

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	432(注)1	10.70	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	637(注)2	16.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注) 1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式331,000株に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式286,800株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	637(注)	利益剰余金	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式239,000株に対する配当金3百万円及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,729,417	19,933,235	—	60,662,652
合計	40,729,417	19,933,235	—	60,662,652
自己株式（注）				
当社が保有する普通株式	876,392	2,081	2,976	875,497
従持信託が保有する普通株式	239,000	52,700	85,600	206,100
合計	1,115,392	54,781	88,576	1,081,597

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加54,781株は、平成25年第5回新株予約権（ライツ・オフエリング）により従持信託が取得した新株予約権の権利行使による当社株式の取得52,700株、単元未満株式の買取り2,081株であり、減少88,576株は、ストック・オプションの権利行使2,590株、単元未満株式の買増し請求による売却310株、連結子会社である株式会社日医工オオサカの保有する当社株式の売却76株、従持信託から持株会への譲渡に伴う減少85,600株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	79
	平成25年第5回新株予約権（ライツ・オフエリング） （注）1, 2 （自己新株予約権）（注）3, 4	普通株式	— （—）	19,933,235 （475,067）	19,933,235 （475,067）	— （—）	— （—）
	合計	—	—	—	—	—	79

- （注）1. 平成25年第5回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 平成25年第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成25年第5回自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。
4. 平成25年第5回自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の譲渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	637（注）1	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	637（注）2	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

- （注）1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式239,000株に対する配当金3百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式201,100株に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	735（注）	利益剰余金	12.30	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（注）配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式206,100株に対する配当金2百万円及び連結子会社が所有する自己株式（当社株式）に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、営業取引に係る支払計画及び医薬品の製造及び販売を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券については、適宜、経済情勢、金融情勢の把握につとめ、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（重要性の乏しいものは省略しております）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,309	5,309	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,384	26,384	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	—
その他有価証券	842	842	—
資産計	32,536	32,536	—
(4) 支払手形及び買掛金	22,298	22,298	—
(5) 電子記録債務	—	—	—
(6) 短期借入金	4,070	4,070	—
(7) 未払金	4,979	4,979	—
(8) 未払費用	634	634	—
(9) 未払法人税等	2,216	2,216	—
(10) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	12,313	12,330	17
(11) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	46,511	46,529	17

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	21,695	21,695	—
(2)受取手形及び売掛金	27,857	27,857	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	—
その他有価証券	3,355	3,355	—
資産計	52,909	52,909	—
(4)支払手形及び買掛金	12,996	12,996	—
(5)電子記録債務	9,939	9,939	—
(6)短期借入金	11,856	11,856	—
(7)未払金	5,078	5,078	—
(8)未払費用	473	473	—
(9)未払法人税等	729	729	—
(10)長期借入金(一年内返済予定を含む)	14,487	14,496	8
(11)デリバティブ取引	—	—	—
負債計	55,561	55,569	8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金及び金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	277	766
関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	191 2,891	840 3,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,309	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,384	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	1	—	—
合計	31,693	1	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,695	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,857	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	1	—	—	—
合計	49,554	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,070	—	—	—	—	—
長期借入金	2,815	2,852	3,123	2,245	512	763
合計	6,885	2,852	3,123	2,245	512	763

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,856	—	—	—	—	—
長期借入金	3,512	3,783	2,895	2,167	1,678	450
合計	15,368	3,783	2,895	2,167	1,678	450

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	1	1	—
小計	1	1	—
合計	1	1	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	1	1	—
小計	1	1	—
合計	1	1	—

2. その他有価証券
前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	695	491	204
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	0
小計	696	491	204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	146	195	△49
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	146	195	△49
合計	842	687	155

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 277百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,187	2,774	413
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	0
小計	3,187	2,774	413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	167	188	△21
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	167	188	△21
合計	3,355	2,963	392

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 766百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について4百万円（その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	311	160	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	311	160	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	120	108	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	108	96	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	42	40

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第1回中期新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 6名 当社委任型理事 2名	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 6名 当社委任型理事 2名
新株予約権の目的となる株式の種類と株数(注)	普通株式 27,170株	普通株式 20,330株
付与日	平成24年7月18日	平成25年5月31日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 第6次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年3月期において、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の4項目について2項目以上公表値(当初計画値と修正値のいずれか)を上回った場合に、平成28年7月1日から平成28年9月30日の行使期間内で権利行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成24年7月19日から 平成25年7月18日まで	平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2013年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 5名 当社委任型理事 2名	当社執行役員 7名 当社従業員 280名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類と株数(注)	普通株式 11,220株	普通株式 42,000株
付与日	平成25年7月18日	平成25年9月30日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>2. 新株予約権の相続はこれを認めません。</p> <p>3. 新株予約権者が当社の懲戒規定に該当した場合及びこれに相当する行為を行ったと当社が判断した場合で、対象者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には行使することができません。</p> <p>4. 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合には行使することができません。</p> <p>5. その他権利行使の条件は、平成25年6月21日開催の当社第49期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成25年7月19日から 平成55年7月18日まで	平成27年9月30日から 平成30年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第1回中期 新株予約権 (株式報酬型)	2013年度新株予約 権(長期株式報酬 型)	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	20,330	11,220	42,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	11,220	—
未確定残	—	20,330	—	42,000
権利確定後 (株)	—	—	—	—
前連結会計年度末	27,170	—	—	—
権利確定	—	—	11,220	—
権利行使	2,590	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	24,580	—	11,220	—

② 単価情報

	2012年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第1回中期新株予 約権(株式報酬 型)	2013年度新株予約 権(長期株式報酬 型)	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1,783(注)
行使時平均株価 (円)	1,575	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	1,581	2,141	2,147	423

(注) 平成25年12月9日付でコミットメント型ライツ・オフERINGを実施したため、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が1株当たり2,290円から1,783円に調整されております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア) 第1回中期新株予約権(株式報酬型)

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回中期新株予約権(株式報酬型)
株価変動性(注) 1	28.2%
予想残存期間(注) 2	3.1年
予想配当(注) 3	32円/株
無リスク利子率(注) 4	0.21%

- (注) 1. 3.1年間(平成22年4月19日から平成25年5月27日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 付与日から権利行使期間開始日までの期間を予想残存期間とする方法として見積もっております。
 3. 平成25年3月期(年額、直近の12ヶ月決算)の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(イ) 2013年度新株予約権 (長期株式報酬型)

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	2013年度新株予約権 (長期株式報酬型)
株価変動性 (注) 1	31.5%
予想残存期間 (注) 2	5.8年
予想配当 (注) 3	32円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.38%

- (注) 1. 5.8年間 (平成19年9月24日から平成25年7月8日まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の役員の平均在任期間から現在の役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法として見積もっております。
 3. 平成25年3月期 (年額、直近の12ヶ月決算) の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(ウ) 第4回新株予約権

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性 (注) 1	28.6%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	32円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.14%

- (注) 1. 3.5年間 (平成22年3月22日から平成25年9月23日まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成25年3月期 (年額、直近の12ヶ月決算) の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	335百万円	301百万円
退職給付引当金	1,131	—
退職給付に係る負債	—	1,163
貸倒引当金	104	64
その他	1,102	752
繰延税金資産小計	2,675	2,282
評価性引当額	△604	△560
繰延税金資産合計	2,071	1,722
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	59	59
評価性引当額	△59	△59
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債合計	△255	△255
繰延税金負債		
資産除去債務	△10	△9
その他有価証券評価差額金	△41	△127
特別償却準備金	△128	△90
合併受入資産評価差額	△496	△496
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△678	△724
繰延税金資産の純額	1,393	998

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	876百万円	522百万円
固定資産－繰延税金資産	529	488
流動負債－その他(繰延税金負債)	△0	—
固定負債－繰延税金負債	△11	△13
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
のれん償却額		1.2
試験研究費等税額控除		△7.2
持分法投資損失		1.3
住民税均等割		0.5
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変動いたします。

その結果、繰延税金資産が42百万円、繰延税金負債が2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が39百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	19,583	医薬品事業
㈱スズケン	14,383	医薬品事業
アルフレッサ㈱	13,126	医薬品事業
東邦薬品㈱	10,768	医薬品事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	22,373	医薬品事業
㈱スズケン	18,074	医薬品事業
アルフレッサ㈱	13,923	医薬品事業
東邦薬品㈱	11,270	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.93円	1,112.19円
1株当たり当期純利益金額	128.14円	104.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.08円	104.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,810	66,195
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	528	378
(うち従持信託が保有する自己株式の金額 (百万円))	(528)	(378)
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	42	79
(うち新株予約権(百万円))	(42)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,295	66,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,853,025	59,787,155

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度は239,000株、当連結会計年度は206,100株それぞれ含まれております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,129	4,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,129	4,588
期中平均株式数(株)	40,032,599	43,807,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,046	34,086
(うち、新株予約権(株))	(19,046)	(34,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	平成25年9月9日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 420個 (普通株式 42,000株)

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成25年12月13日付で締結した当社とアステラス製薬グループ間における富士工場の事業の承継に関する最終合意書に基づき、アステラスグループの日本の生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社の富士工場の事業を平成26年4月1日に会社分割方式により承継しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	富士ファーマテック株式会社
事業の内容	医薬品の受託生産

(2) 企業結合を行った理由

ジェネリック医薬品の需要増加に対応すべく、安定供給、品質信頼性及び情報提供向上への更なる取組を図るために実施しました。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

日医工ファーマテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ジェネリック医薬品の需要増加に対応するため、生産力向上による安定供給、生産効率向上によるコストダウン、高い品質管理能力・技術力の融合、生産拠点分散化によるリスク管理等、アステラス製薬グループの富士工場の事業を承継することにより高いシナジー効果を発揮できるものと判断しました。

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動（追加選定）

・新任代表取締役候補

代表取締役専務執行役員 営業本部統括担当兼営業本部長 金剛寺 敏則

（現 取締役専務執行役員 営業本部長）

代表取締役専務執行役員 安定供給管理責任者（信頼性保証本部・生産本部統括担当） 浦山 秀好

（現 取締役専務執行役員 安定供給管理責任者（信頼性保証本部・生産本部統括担当））

② その他の取締役の異動

・新任取締役候補

取締役 酒井 秀紀

取締役常務執行役員 管理本部長 稲坂 登（現 常務執行役員管理本部長）

③ 監査役の異動

・新任監査役候補

監査役 佐藤 孝

常勤監査役 杉 好人（現 理事 管理本部 情報システム部長）

・退任予定監査役（任期満了）

監査役 飯田 晋一郎

常勤監査役 熊田 重勝

④ 就退任予定日

平成26年6月20日